STOCKCODE:4444

株式会社インフォネットグループ

第３回及び第４回新株予約権の発行に関する補足説明資料

2026年11月20日

@INFONET GROUP inc.

CONTENTS

01. 事業基盤と今後の成長戦略

02. M&A戦略と成長投資計画

03. 本ファイナンスの概要と特徴

04. 時価総額100億円以上の達成に向けて

05. 本ファイナンスに関するQ&A

本ファイナンスの目的と成長戦略

既存事業の収益性改善とM&Aによる利益基盤の拡充により、利益成長を加速

成長戦略01.　既存事業の収益性改善

ストック売上高構成比
49.6%
（2026年3月期実績）
連結売上高2,085百万円のうち
ストック売上高1,034百万円

- 継続収益の拡大
- AI関連サービスの成長
- 制作・開発工程の効率化

自社開発CMS・継続利用型サービスの拡充とAI関連事業の成長

成長戦略02.　M&Aによる利益基盤の拡充

2027年3月期中間期の
営業損益への影響
＋58百万円
アクティブリテック社の子会社化

- 収益力・技術・顧客基盤の獲得
- 取得後の利益貢献を重視
- 投資採算性を重視

2026年7月にアクティブリテック社を完全子会社化

中長期的な営業利益、キャッシュ・フロー、EPSの成長

※EPS：1株当たり当期純利益

成長投資を支える資本政策

【今後3年間】
M&A・戦略的提携の投資計画
16～22億円

M&A投資資金の一部に充当

本新株予約権行使による調達資金
5.67億円

※その他は手元資金・金融機関からの借入等を組み合わせて対応

事業モデルの転換

受託開発・制作を基盤に、「継続支援型」ビジネスを拡大

グループ各社の顧客基盤と専門性を活かし、継続的な運用・改善支援とAI・IR等の専門サービスを拡充。
販売・制作体制の強化と併せて、収益機会の拡大と収益性の向上を目指します。

成長戦略	具体的な取り組み	期待する収益上の効果
継続支援型ビジネスへの展開	CMSの運用・保守・分析・機能追加に加え、顧客の課題に応じた継続的な改善支援を拡充	継続収益の積み上げ、既存顧客との取引拡大
専門サービスの拡充	AI検索・業務支援、IR・統合報告書、採用・ブランディング等のサービスを幅広い顧客に展開	専門サービスの追加受注、複合的な案件獲得
プロダクトの高度化	LENSAhubの機能拡充、Cogmoとの連携、AI・データ分析機能の強化	プロダクトの競争力向上、新規導入・機能追加の促進
販売・制作体制の強化	販売パートナーの拡充、制作パートナーの活用、制作・開発業務のAI導入	販路・受注対応力の拡大、制作体制の効率化、案件採算性の改善

【主な実行実績】
LENSAhubの採用サイト専用パッケージ提供開始、Cogmoとのバンドル展開、制作・開発業務へのAI導入

M&Aの実行例

アクティブリテック社の取得と利益貢献

専門技術・顧客基盤を獲得するとともに、取得後の連結業績への利益貢献を見込みます。

取得概要

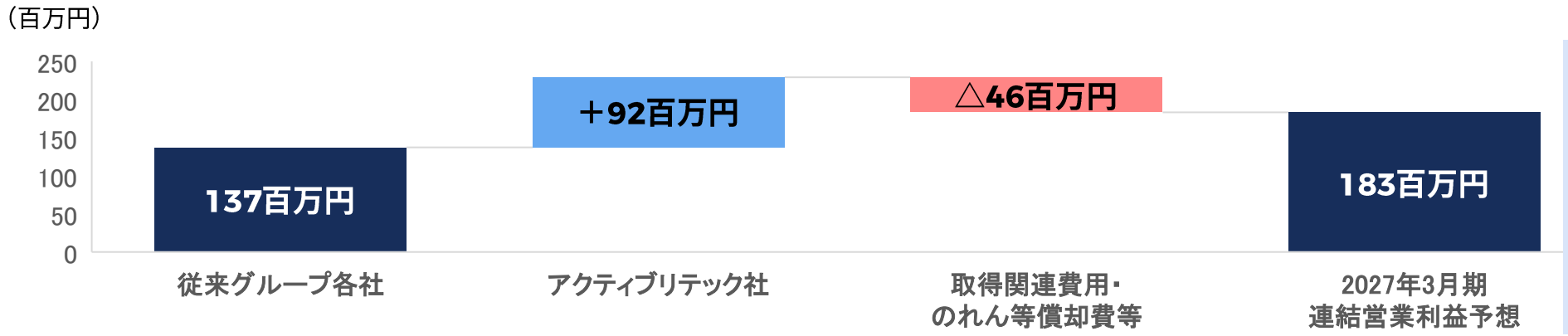
完全子会社化	2026年7月1日
取得原価（会計上）	426百万円
取得対価の内訳（会計上）	現金約50百万円・普通株式約376百万円
のれん	約301百万円（暫定額）
のれん償却期間	10年間（均等償却）
主な事業	建築CG・XR・デジタルツイン・3Dスキャナー販売等

取得後の事業展開

■ **取得先事業の収益基盤の維持・拡大**
建築CG・XR・デジタルツイン等の専門性を活かし、同社の収益基盤の維持・拡大を図る。

■ **グループ各社との連携**
顧客の相互紹介やCMS・AI等のサービスの共同提案を通じ、新たな受注機会の獲得を目指す。

2027年3月期　連結営業利益予想の構成（2026年8月公表時点）



本M&A反映による営業利益予想の増加額

＋46百万円
（2027年3月期予想）

※アクティブリテック社の営業利益予想92百万円は、2026年7月から2027年3月までの9か月間の予想です。

今後のM&A戦略と投資判断方針

既存事業との親和性に加え、取得対象の収益力・投資採算性を重視し、グループ全体の利益成長につながるM&A及び戦略的提携を推進

主な検討対象領域	
対象領域	**獲得を目指す経営資源**
AI・データ分析・SaaS	独自技術・プロダクト、継続利用契約・顧客基盤
Web・CMS・システム開発・運用	開発・運用技術、顧客基盤、継続的な保守・運用契約
IR・ブランディング・デザイン	専門人材、企画・制作能力、顧客基盤
XR・3DCG・デジタルツイン	専門技術、関連プロダクト、産業分野に強みを持つ顧客基盤

投資判断で重視する事項	
取得対象の収益力・成長性	利益水準・利益率、収益の継続性、キャッシュ・フロー、成長余地
既存事業との補完性	技術・サービス・顧客基盤の相互活用、共同提案の可能性
取得対価・投資採算性	取得価格、追加投資、取得関連費用、のれん等償却費、取得後の利益貢献、投資回収の見通し

【取得後の経営管理】
持株会社がグループ全体の投資判断と経営資源の配分を担い、取得後も事業計画の進捗及び利益貢献を継続的に確認

今後3年間のM&A・戦略的提携の投資計画

2026年12月～2029年12月に合計16～22億円規模の成長投資を計画
本新株予約権による調達資金を一部に充当

M&A・戦略的提携の投資計画

合計投資計画額	1案件当たり	想定案件数
16～22億円	1～5億円	5～6件程度

資金使途及び資金調達方針

本新株予約権の行使による調達	5.67億円（全行使時）
資金使途	M&A・戦略的提携に係る株式取得、事業譲受、出資等の対価及び直接関連費用の一部に充当
その他の資金手当て	個別案件の投資規模・実行時期に応じて、手元資金・金融機関からの借入等を活用。必要に応じて追加の資金調達方法を検討
案件の検討・実行	現時点で具体的な取得対象・取引条件は未確定。取得対象の収益力・投資採算性等を評価し、個別案件ごとに実行を判断

※本新株予約権による調達資金は、全て行使されたと仮定した場合の行使金額の合計であり、実際の調達額・時期は行使状況等により変動します。

第3回・第4回新株予約権の概要

1,200円・1,500円の2段階の行使価額を設定
将来の株価上昇局面での段階的な資金調達を企図

主な発行・行使条件

項目	第3回新株予約権	第4回新株予約権
行使価額（固定）	1,200円	1,500円
対象株式数	210,000株	210,000株
行使による調達金額	252百万円	315百万円
行使期間	2026年12月8日～2029年12月7日（3年間）	
行使価額の修正	株価に連動した行使価額の修正なし	
行使コミット	終値が5取引日連続して1,440円を超えた場合、原則40取引日内に当該回号を全て行使	終値が5取引日連続して1,800円を超えた場合、原則40取引日内に当該回号を全て行使
2回号合計（全行使時）	**対象株式数合計 420,000株（2026年9月30日現在の発行済株式総数の17.0%） 行使による調達資金 5.67億円**	

本スキームの特徴

今後の事業成長に伴う株価上昇を見据え、2段階の固定行使価額を設定

本スキームの特徴

① 行使価額の固定	② 希薄化規模の限定	③ 株価上昇局面での資金調達
・第3回1,200円、第4回1,500円に固定 ・市場株価に連動した行使価額の修正なし	・対象株式数は合計420,000株に固定 ・株価変動による潜在株式数の変動なし （株式数ベースの潜在的希薄化率17.0%）	・事業成長に伴う株価上昇に応じた段階的な権利行使を想定 ・所定の株価条件を満たした場合の行使コミットメントを設定

2段階の行使価額を設定した理由

第3回【1,200円】の設定理由	既存事業の収益性改善及びM&Aによる利益貢献の拡大を踏まえ、当面の目標株価水準として設定
第4回【1,500円】の設定理由	さらなる成長投資とグループ全体の利益成長を見据え、次の段階の目標株価水準として設定
行使価額の設定根拠	2027年3月期の業績予想に加え、2028年3月期以降の想定利益・EPS及びPER等の株価評価指標を総合的に勘案

本新株予約権の行使イメージ

事業成長に伴う株価上昇局面での権利行使により、成長投資資金を段階的に調達

2段階の行使価額と権利行使のイメージ



※株価推移はイメージであり、将来の株価及び本新株予約権の行使の有無・時期等を予測又は保証するものではありません。

時価総額100億円以上の達成に向けた成長戦略

今後3年間の目標株価水準として1,200円・1,500円の2段階を設定
既存事業の収益改善とM&Aによる利益成長により、時価総額100億円以上の達成を目指す

成長過程における目標株価水準と参考時価総額

第3回新株予約権
行使価額
1,200円
第3回全行使後の参考時価総額
約32.2億円

第4回新株予約権
行使価額
1,500円
第3回・第4回全行使後の参考時価総額
約43.4億円

中長期的経営目標
時価総額
100億円以上
東証グロース市場の新たな上場維持基準
（当社：2030年3月期末から適用）

※参考時価総額は、2026年9月30日現在の発行済株式総数を基準に、各回号の全行使による増加株式数を反映し、便宜上、株価を各行使価額と同額と仮定して算出しています。

目標達成に向けた経営施策と重視する効果

既存事業の収益性改善
月額利用料等の継続収益とAI関連サービスを拡大。顧客当たりの取引領域拡大、制作・開発体制の効率化を推進
指標：月額利用料売上成長率・営業利益率

M&Aによる利益基盤の拡充
今後3年間で16～22億円、5～6件程度の投資を計画。取得先の収益力に加え、グループ各社の連携による利益拡大を目指す
指標：取得後の連結利益貢献・営業CF

資本効率の向上とEPS成長
投資採算性・投資回収を重視。資本コストを上回るROICの実現と中長期的なEPS成長を目指す
指標：ROIC・EPS

資本市場との対話
既存事業の収益性改善やM&Aによる利益貢献等を継続的に開示し、株主・投資家との対話を充実。
株式流動性の向上にも取り組み、投資家層の拡大と適切な市場評価につなげる

本ファイナンスに関するQ&A（1）

Q1 具体的なM&A案件が確定していない段階で、なぜ新株予約権を発行するのですか。

当社グループは、今後3年間で16～22億円規模のM&A及び戦略的提携を計画しております。
M&Aでは、案件の具体化後、短期間で取得対価の支払が必要となる場合があり、十分な資金余力を備えておくことは、投資機会への迅速な対応に加え、取引実行の確実性や買主としての信頼性を高め、交渉を有利に進める上でも重要と考えております。
そのため、個別案件の確定に先立ち、手元資金や借入余力を維持しながら、将来の成長投資に活用できる資本性資金の調達機会を設けるものです。

Q2 なぜ借入や公募増資ではなく、本新株予約権を選択したのですか。

手元資金や金融機関からの借入等も引き続き活用する方針ですが、今後、複数の成長投資に継続的に対応する上では、借入余力の維持が重要と考えております。
一方、公募増資では発行時に一度に希薄化が生じます。
本新株予約権は、現状株価を上回る固定行使価額を設定することで、将来の株価上昇局面における段階的な資金調達を企図したものです。

本ファイナンスに関するQ&A（2）

Q3

今回の資金調達だけで16～22億円のM&A投資計画に対応できますか。
新株予約権が行使されない場合はどうなりますか。

本新株予約権が全て行使された場合の調達金額は5.67億円であり、M&A投資計画の一部を賄うものです。当該投資に必要な資金については、手元資金や金融機関からの借入等も組み合わせて対応する方針です。

また、本新株予約権の行使が進まない場合でも、原則としてM&A及び戦略的提携による成長投資の方針に変更はなく、必要に応じて新たな増資等も含めた追加の資金調達を検討し、不足分を補完する予定です。

Q4

株価が行使価額を上回れば、必ず新株予約権が行使されますか。

株価が行使価額（1,200円・1,500円）を上回る局面では、割当予定先による本新株予約権の行使の可能性が高まりますが、実際の行使の有無・時期は、市場環境や割当予定先の判断等によるため、行使が確約されているものではありません。

ただし、本新株予約権には、終値が第3回は1,440円超、第4回は1,800円超をそれぞれ5取引日連続で満たした場合、原則として40取引日以内に当該回号を全て行使するコミットメントが設けられています。なお、一定の条件に該当する場合には、行使義務が免除されることがあります。

本ファイナンスに関するQ&A（3）

Q5 割当予定先は、権利行使により取得した株式をどのように保有・売却する方針ですか。

　割当予定先の資産運用を行うLCAM（Long Corridor Asset Management Limited）は、当社経営に一切関与しない友好的な純投資の機関投資家です。
　割当予定先が権利行使により取得する株式は、純投資・短期保有目的であり、継続保有の取り決めはありません。
　取得株式については、株価動向や市場環境等を勘案し、株価への影響に配慮しながら、市場売却等により適宜売却する方針である旨を確認しております。

Q6 今回の資金調達は、時価総額100億円以上の目標とどのように関係しますか。

　当社グループは、東証グロース市場の上場維持基準の見直しを踏まえ、「時価総額100億円以上の達成」を重要な中長期的経営目標としております。
　本ファイナンスは、目標達成に向けたM&A及び戦略的提携を推進するための資本政策の一つです。
　既存事業の収益性改善と成長投資による利益・EPSの拡大に加え、株式流動性の向上及び株主・投資家との対話を通じて、中長期的な企業価値及び株主価値の向上を目指します。

（ご参考）本新株予約権の概要

		第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行概要	発行方法	以下の者に対する第三者割当 ①Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund ②MAP246 Segregated Portfolio ③BEMAP Master Fund Ltd.	
	ストラクチャー	固定行使価額新株予約権	固定行使価額新株予約権
	行使による調達予定額	252百万円	315百万円
	潜在株式数	210,000株	210,000株
	2026年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合	8.50%	8.50%
	行使期間	2026年12月8日～2029年12月7日（3年間）	2026年12月8日～2029年12月7日（3年間）
行使価額	行使価額	1,200円（固定）	1,500円（固定）
	行使価額修正条項	なし	なし
その他の条件	行使コミットメント	終値が第3回は1,440円超、第4回は1,800円超をそれぞれ5取引日連続で満たした場合、原則として40取引日以内に当該回号を全て行使する	
	取得条項	当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、2週間前までに通知又は公告を行った上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる	
	行使停止期間	当社は、本新株予約権の行使期間中、割当予定先に対し、5取引日前の日までに通知することにより、合計4回まで行使停止期間を設定することができる（1回につき10連続取引日以内）	
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない	
	割当予定先の取得請求権	当社は、本新株予約権の行使期間の末日に、発行価額と同額で、残存新株予約権の全てを割当予定先から取得する	
	優先交渉権	M&A・資本提携及び役職員向けインセンティブ等を除く、第三者への株式等の発行・処分について優先交渉権を設定	

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。
本資料 に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。
将来予測 に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。
当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的 にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。